

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

投資有価証券・・・総平均法による原価基準を採用している。

(2) 固定資産の減価償却について

車両運搬具及び什器備品・・・減価償却は実施していない。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末現在の自己都合要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済掛金額を控除した額を計上している。

(4) 消費税の会計処理法について

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残額

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	176,650,000	0	0	176,650,000
小 計	176,650,000	0	0	176,650,000
特定資産				
公益事業推進基金				
普通預金	200,000	2,130,000		2,330,000
定期預金		200,000		200,000
退職給付引当資産				
普通預金	336,000		336,000	0
定期預金	1,344,000		776,997	567,003
小 計	1,880,000	2,330,000	1,112,997	3,097,003
合計	178,530,000	2,330,000	1,112,997	179,747,003

3 基本財産及び特定資産等の内訳

基本財産及び特定資産等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
投資有価証券	176,650,000	(176,650,000)	(0)	(0)
小 計	176,650,000	(176,650,000)	(0)	(0)
特定資産				
公益事業推進基金				
普通預金	2,330,000	(0)	(2,330,000)	(0)
定期預金	200,000	(0)	(200,000)	(0)
退職給付引当資産				
普通預金	0	(0)	(0)	(0)
定期預金	567,003	(0)	(0)	(567,003)
小 計	3,097,003	0	2,530,000	567,003
合計	179,747,003	176,650,000	2,530,000	567,003